

# 沖縄県ものづくり振興計画〔令和5年度～令和8年度〕の概要

- 総説**
1. 策定目的 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における、ものづくり関連産業分野の基本施策を円滑に推進するための必要な方策、体制などを示す。
  2. 対象分野 工業統計産業中分類の製造業のうち、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を含む「食品飲料系」と、機械金属製品製造業と窯業・土石製品製造業を含む「機械金属系」に大別した分野を対象とする。
  3. 計画期間 令和5年度～令和8年度

**現状と課題** 各種統計資料や県内企業向けアンケートおよびヒアリングの結果から、以下の県内企業の事業活動における課題や特徴・優位性があげられる。

## 主要課題

沖縄県の製造品出荷額（石油製品を除く）は、沖縄21世紀ビジョン基本計画期間中の平成24年から令和2年まで概ね増加で推移してきた。一方で県内製造業事業者は、中小零細企業が大部分を占め、経営的資源が乏しいことなどから「新商品開発や技術導入」や、本県製造業の一人あたりの付加価値額は全国平均の約6割程度など「生産性の向上」が課題となっている。また、市場のニーズをとらえた高付加価値商品の開発などの「高付加価値化の促進」に加え、営業や中堅人材などの「人材確保・人材育成」も課題となっている。

新商品開発や技術導入

生産性の向上

高付加価値化の促進

人材確保・人材育成

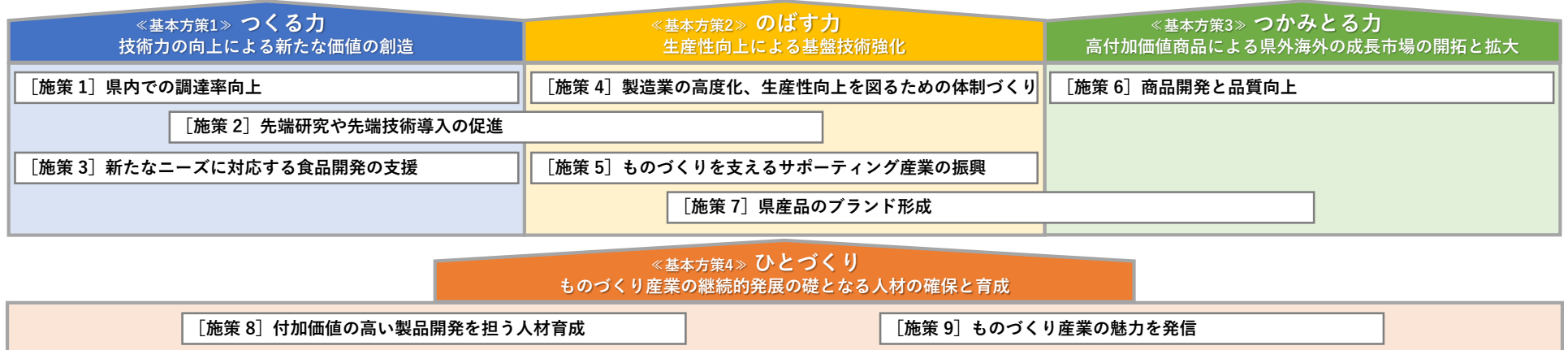
## 沖縄県ものづくり産業の特徴・優位性

- ✓ アジアの玄関口に位置する地域的特性
- ✓ 亜熱帯気候のもとで魅力ある農水産物等の地域資源
- ✓ 観光や情報通信関連などの県内リーディング産業から発生する需要の拡大
- ✓ 全国一の出生率や15歳未満人口割合といった若い力

## 基本目標：本県の優位性を活かした基盤強化と成長戦略による持続発展可能なものづくり産業の実現

※〔施策1～9〕については「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」より抜粋

### 基本目標を達成するための4つの基本方策と9の施策



### ものづくり産業振興のための支援体制

#### 【ものづくり拠点の構築】

国際物流拠点産業集積地域に立地する工業技術センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、民間企業等が持つ資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用できる仕組みを構築し、先進的な研究開発プロジェクトが継続的に発生する環境を整える（人材育成の場としても位置付ける）。

#### 【県内支援機関の支援機能及び連携体制の強化】

- 1 沖縄県工業技術センターの体制強化と新たな役割  
県内ものづくり産業の新たなニーズに対応する技術的・人的体制の強化に取り組む。
- 2 県内支援機関連携による生産性向上デジタル化相談支援  
県内支援機関連携で企業がデジタル化の入口に立つための課題整理を行うほか、各産業分野や製造工程におけるデジタル技術活用の成功事例を創出し周知することでデジタル化活用の普及拡大を加速する。

【振興計画の目標：新・沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策の数値目標；R6年度（基準値；R元年またはR元年度）】

- 食料品製造業の製造品出荷額：1,964億59百万円（1,589億18百万円） ●製造品出荷額：4,710億60百万円（4,143億83百万円） ●製造業における付加価値額：1,766億15百万円（1,758億46百万円）
- 製造品移出額（推計）：786億67百万円（692億2百万円） ●製造品輸出額（推計）：226億11百万円（198億90百万円） ●県内で流通される製造品出荷額：3,702億53百万円（3,257億5百万円）
- 製造業従事者数：25,934人（25,359人）